

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 6 月 20 日

施策No.	5	施策名	工業・商業の振興
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名			

施策の目的 【対象】	商工業者	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		事業所数	所	159	152	未把握
		中心商店街店舗数	所	112	107	未把握

施策の目的 【意図】	・独自の企画力、開発力、技術力、販売力等の経営基盤を確立している。 ・賑わっている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		製造品出荷額	億円	(16年度) 1,747	(17年度) 1,612	(18年度) 1,525	2,800
		卸・小売商品販売額	万円	未把握	未把握	107,482	
		後継者のいる商店の割合	%				

成果指標設定の考え方	工業においては製造品出荷額、商業においては卸・小売商品販売額を見ることで、市内の商工業者が経営基盤を強化して企業活動に取り組んでいるかが分かるので、これを成果指標とした。 後継者のいる商店の割合を見ることで、企業活動を継続する商店がどれくらいあるかが分かるのと、商店街の客の吸引力を類推できるので、これを成果指標とした。
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	商工観光課の資料により把握(毎年発行している「魚津市の統計」による。元データ:工業統計調査、商業統計調査) 商工観光課の資料により把握(地元商店街への聞き取り調査による。現状では未把握)
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の振興を図るためにも、積極的に市内の商品を購入、利用していただく。
	行政	企業誘致や起業創業の助成及び既存中小企業の経営基盤確立への支援や円滑な企業経営の支援を行う。
	その他	【商工業者の役割】 経済活動は民間の自由な活動によることが原則であり、自ら事業の振興を図っていただく。

施策No.	5	施策名	工業・商業の振興
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 工業については、大型企業の誘致による電子部品・デバイス製造業が好調であり、地場産業ともいえる機械、金属関係も堅調に推移をしている。製造品出荷額では、景気動向の影響を受けてここ3年ほど伸び悩みが見られる。商業については、大型店の出店や景気動向の影響を受ける等、商店数や商店販売額が6年度以降毎年減少している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 工業については、近隣市に比べ平野部が少なく工場誘致が進まなかったが、昭和59年の大型企業誘致を契機に製造品出荷額は大きな伸びを示すようになった。魚津、黒部、滑川三市の製造品出荷額合計は、平成12年以降5年間で14.7%増と、県平均の3.8%増を大きく上回っている。 卸、小売業では過去3ヵ年(H16～H19)の商品販売額の推移をみると魚津市が2.0%、黒部市が1.7%、滑川市が6.9%増と順調に伸びている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 工業については、17年10月より誘致した大型工場が操業を開始した。地元雇用について市民の期待があったが、本社一括採用のため地元採用の確保にはいたらなかった。しかし、工場の操業により119名の新規雇用があり、今後関連企業の増設等による新たな雇用が期待されている。 商業については、商店数や商品販売額が毎年減少しているものの近隣市と比較すると商店数では約1.5倍、商店販売額では約2倍から2.7倍あり、新川地区での中核を担っている。しかし他市へ買物客が流出しているのも事実であり、市民が満足感をいだくことができる商店や商品開発、販売が望まれる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) 企業立地助成制度の充実等により誘致した工場が操業開始をした。 中小企業への小口事業資金斡旋や中小企業活性化支援事業により企業経営の安定化に資した。 商店街活性化事業により商店街再構築の機運が強まっている。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 企業の新設や業務拡張による増設又は移転に対する土地の取得費を助成する制度を実施。 誘致した大型工場の増築計画に対応する施策について、県とタイアップして充実を図る。 中心商店街の活性化が長年の課題となっており、商店街自らが今後の方向性について検討し始めている。今後も商店街の活性化の支援を引き続き行う。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,699,830				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,900				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	24,249				
E. トータルコスト (B + D)	千円	1,724,079	0	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	36,381			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	519			
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	36,900			
	H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円				